

整理番号

静岡県旋網漁業地域プロジェクト改革計画書

地域プロジェクト 名称	静岡県旋網漁業地域プロジェクト		
地域プロジェクト 運営者	名 称	静岡県旋網漁業者協会	
	代表者名	会長理事 山田洋二	
	住 所	静岡県静岡市葵区追手町9番18号	
計画策定年月日	平成21年2月	計画期間	平成21年度～25年度

静岡県旋網漁業地域プロジェクト改革計画

1. 目的

静岡県の旋網漁業は、その大多数が駿河湾に面した沼津市を根拠地としており、中小型漁船は駿河湾内を中心に操業し、大中型漁船は駿河湾内及び静岡県沖合海域、北部太平洋海域で操業しているが、近年は資源の減少、魚価の低迷、生産コストの増大等の影響により収益性が急激に悪化している。

また、旋網漁業の主要水揚げ港である沼津港、小川港においては、施設の老朽化等により漁獲物の処理能力が低迷しており、水産加工業等の関連産業の経営も悪化している。

このため、旋網漁業の経営維持・安定が可能となる収益性の向上と、沼津港、小川港を中心とした水揚げ流通販売体制の再構築を目的とした改革改善に取り組み、地域における水産物供給体制の強化発展を図る。

2. 地域の概要 脚注

静岡県内の旋網漁業は現在、中小型14ヶ統(漁船の総トン数40トン未満)、大中型3ヶ統(漁船の総トン数40トン以上136トン未満)が稼動しており、これらによるアジ・サバ類漁獲物は、主に沼津港と小川港に水揚げされているが、漁場形成により、大中型によるアジ・サバ類漁獲物の一部は千葉県銚子港等に、また沖合漁場におけるカツオ・マグロ類漁獲物は主に気仙沼港等県外の港に水揚げされている。

近年の大中型及び中小型旋網漁船団の総水揚げ高は、平成19年には約90億円、その内沼津港と小川港への水揚げ額は年間約30億円で、地域経済に大きく貢献している。主要を占める大中型は近年好調な水揚げ高を記録してきたが、その内訳はアジ・サバ類の単調減少をカツオ・マグロ類の増加が補った結果であった。

しかしながら、平成19・20年と好景気に押され高値をつけていたカツオ相場は、世界的不況の影響により今後は大きく落ち込むことが予想され、一方でアジ・サバ類漁獲の低調はなお続くであろうことから、今後の大中型旋網漁業の経営は一層厳しい時代に入ると予想される。旋網漁業の収益性改善のためには、省エネ、省人等の有効な構造改革手段が考えられることから、早急にこれら改革に取り組むことが重要である。

一方、旋網漁船の主要水揚げ港を有する沼津市、焼津市では過去の好調な水

脚注 静岡県の旋網漁船編成、旋網漁船団水揚げ統計及び漁港の取扱量統計については、資料編 資料-1 (P-2) を参照。

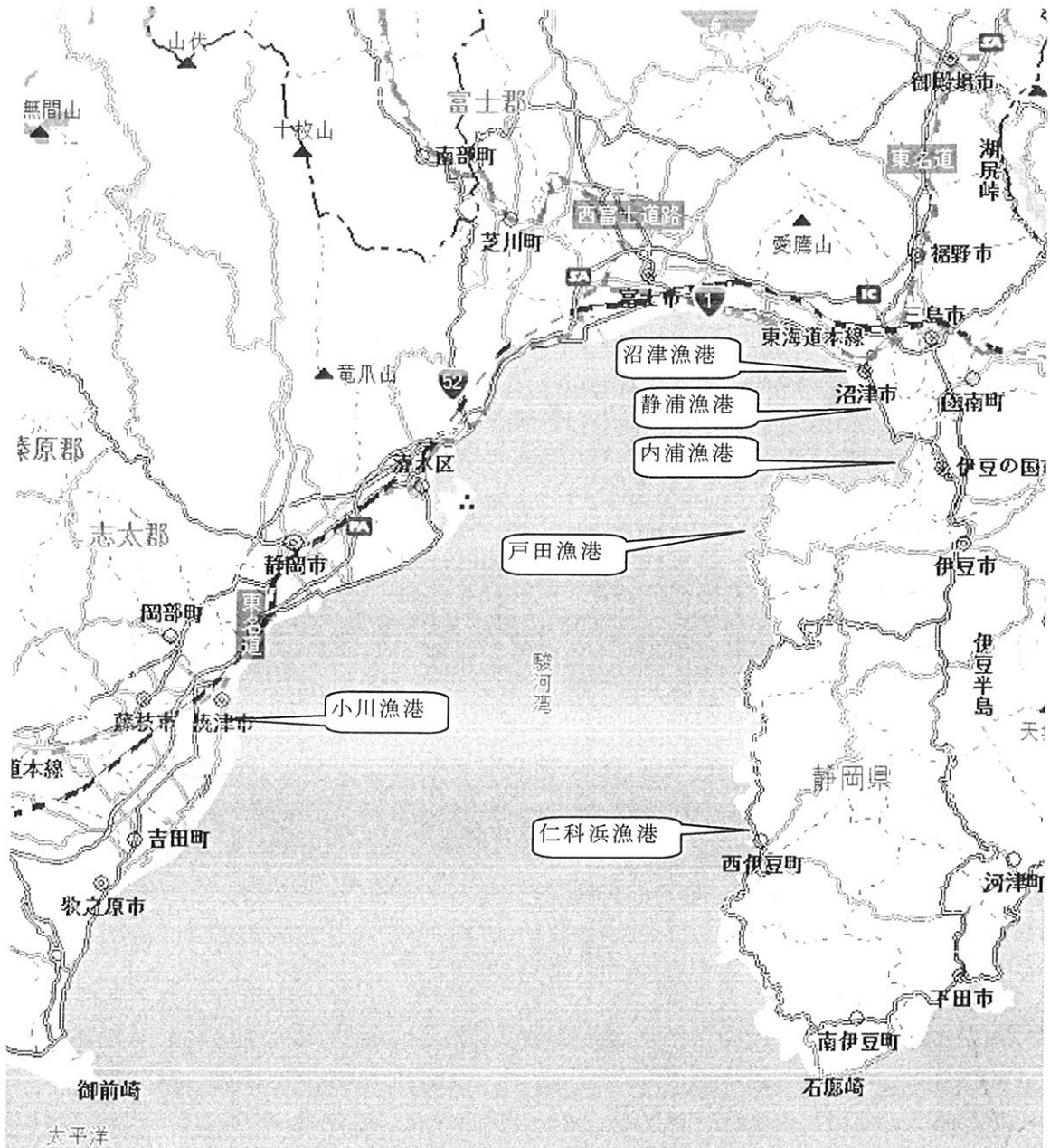
揚げを背景に水産加工業が発達してきた。旋網漁船が沼津港に水揚げするゴマサバの80%は地元で煮干し加工され全国各地に、20%は鮮魚として東京(60%)、仙台(20%)、金沢(10%)等に出荷されている。また小川港においても、水揚げ漁獲物の90%が地元で加工され全国に出荷、10%は鮮魚として主に大阪、名古屋等関西方面に出荷されている。

しかしながら、現在の魚市場設備では荒天時の水揚げが困難であること、水揚げ岸壁が不足していること、荷捌き施設が老朽化していること、漁獲物の凍結能力が不足していること等から、旋網漁船の受け入れ能力に問題があり、漁獲物の処理能力に問題があることから、地域の水産加工業の能力を十分に活用できない状況にある。このため、市場機能をバランスよく充実させる設備等の改善を図る必要がある。

なお、市場における効率よい水揚げ処理は、漁獲物の品質向上をもたらし、水揚げ単価の向上となって漁船漁業経営に資することも期待できる。

このように静岡県旋網漁業の安定的発展を図るためには、旋網船団の構造改革及び流通加工改革を歩調を合わせ実施することが喫緊の課題となっている。

静岡県旋網漁業地域プロジェクト対象地域



- 戸田漁港 135ト及び19ト旋網漁船団4ヶ統の母港
- 静浦漁港 39ト以下の旋網漁船団7ヶ統の母港
- 内浦漁港 39ト以下の旋網漁船団4ヶ統の母港
- 仁科浜漁港 19ト旋網漁船団1ヶ統の母港
- 宇佐見漁港 39ト旋網漁船団1ヶ統の母港 (地図外: 伊東市)
- 沼津漁港 旋網漁船の水揚げ漁港
- 小川漁港 旋網漁船の水揚げ漁港

静岡県旋網漁業 全国大中型操業区域及び大中小型駿河湾操業区域

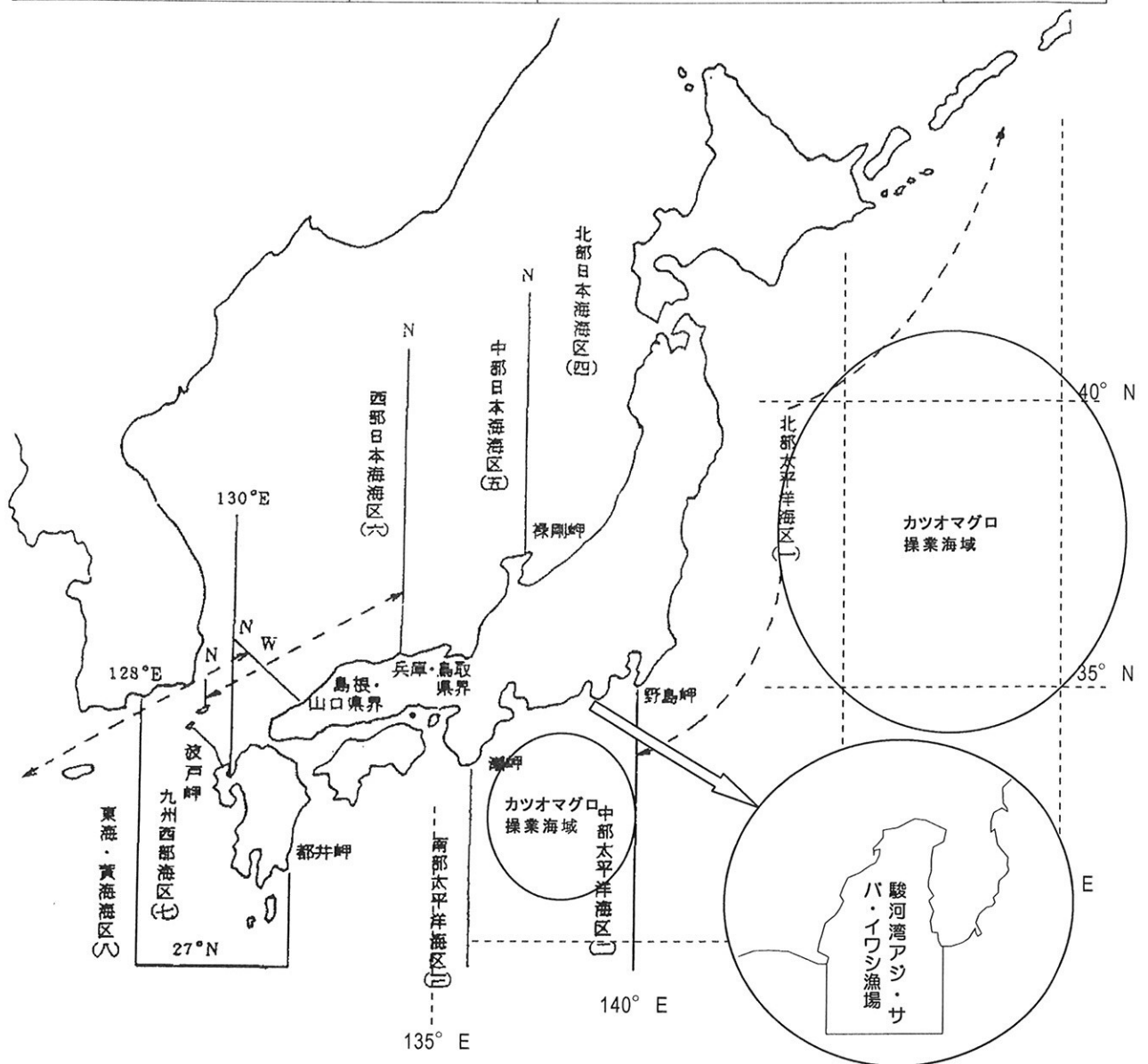
日本の大中型旋網漁業の沖合海区は、下図の8海区とされている。

静岡県の大中型旋網漁船3ヶ統は、何れも地元の中部太平洋海区のほか、北部太平洋海区での操業許可を有しており、年間以下の操業を行っている。

集魚灯については、中部太平洋海区では使用が認められているが、北部太平洋では認められていない。また、カツオ、マグロ（ハモノ）漁は昼間操業であるため集魚灯を必要としない。

駿河湾の大中小型旋網漁船のアジ・サバ・イワシ漁業の操業区域も併せ記した。

操業海区	操業期間	対象魚	集魚灯
中部太平洋	1月～4月	アジ、サバ等	利用
中部及び北部太平洋	4月～9月	カツオ、マグロ（ハモノ漁）	用いない
北部太平洋	9月～12月	サバ等	利用不可



3. 計画内容

(1) 参加者等名簿

① 静岡県旋網漁業地域プロジェクト協議会

分野別	機関名
行政	静岡県産業部水産局
	沼津市水産海浜課
魚市場	沼津魚市場（株）
	小川漁業協同組合
仲買商協同組合	沼津魚仲買商協同組合
	小川魚組合
金融機関	日本政策金融公庫東京支店
	静岡県信用漁業協同組合連合会
漁業団体	静岡県漁業協同組合連合会
	小川漁業協同組合
	戸田漁業協同組合
学識・アドバイザー	渡辺船舶技術士事務所
漁業者	静岡県旋網漁業者協会

② 静岡県旋網漁業地域プロジェクト作業部会委員名簿（建造委員会）

分野別	機関名
造船所	（株）井筒造船所
メーカー等	（株）ヤンマー
	信和技研（株）
	石井無線（株）
	日新興業（株）
	渡辺船舶技術士事務所

③ 静岡県旋網漁業地域プロジェクト作業部会委員名簿（流通販売委員会）

分野別	役職
魚市場	沼津魚市場（株）
仲買	（有）かねはち
	（株）川 善
漁業者	（株）浜平漁業
	大師丸漁業（株）

(2) 改革のコンセプト

(生産に関する事項)

旋網漁業の改革により経営を改善し、適正採算で漁業を安定継続できるようにする。

本改革計画における旋網漁業の改革は、水産庁の「もうかる漁業創設支援事業」による支援を得て実施する計画である。

① 大中型旋網漁業

従来の1ヶ統6隻で船団を構成する体制から、運搬船1隻及び探索船1隻を削減し、代わって探索兼運搬船1隻を導入し、1ヶ統5隻体制に移行する。このことによる省人・省エネを通じ生産コストの削減を図る。

導入する新規の探索兼運搬船は、省エネ、操縦性、安全性、居住性等に優れた電気推進船とする。

② 中小型旋網漁業

静岡県の39トン船団及び19トン以下の船団については、付属船の減船、程度がよい中古船への更新等により、漁業コストを削減し採算性向上を図る可能性について検討を継続する。

(流通販売に関する事項)

市場機能をバランスよく充実させるための設備等の改善を図り、旋網漁船の誘致を含め水揚げ取扱量を安定増加させ、魚市場業務の拡大を通じ、旋網漁業はもとより地場産業の活性化に寄与せしめる。

本改革計画における流通販売の改革は、地方公共団体による支援及び魚市場の自己資金により実施する計画である。

① 沼津港

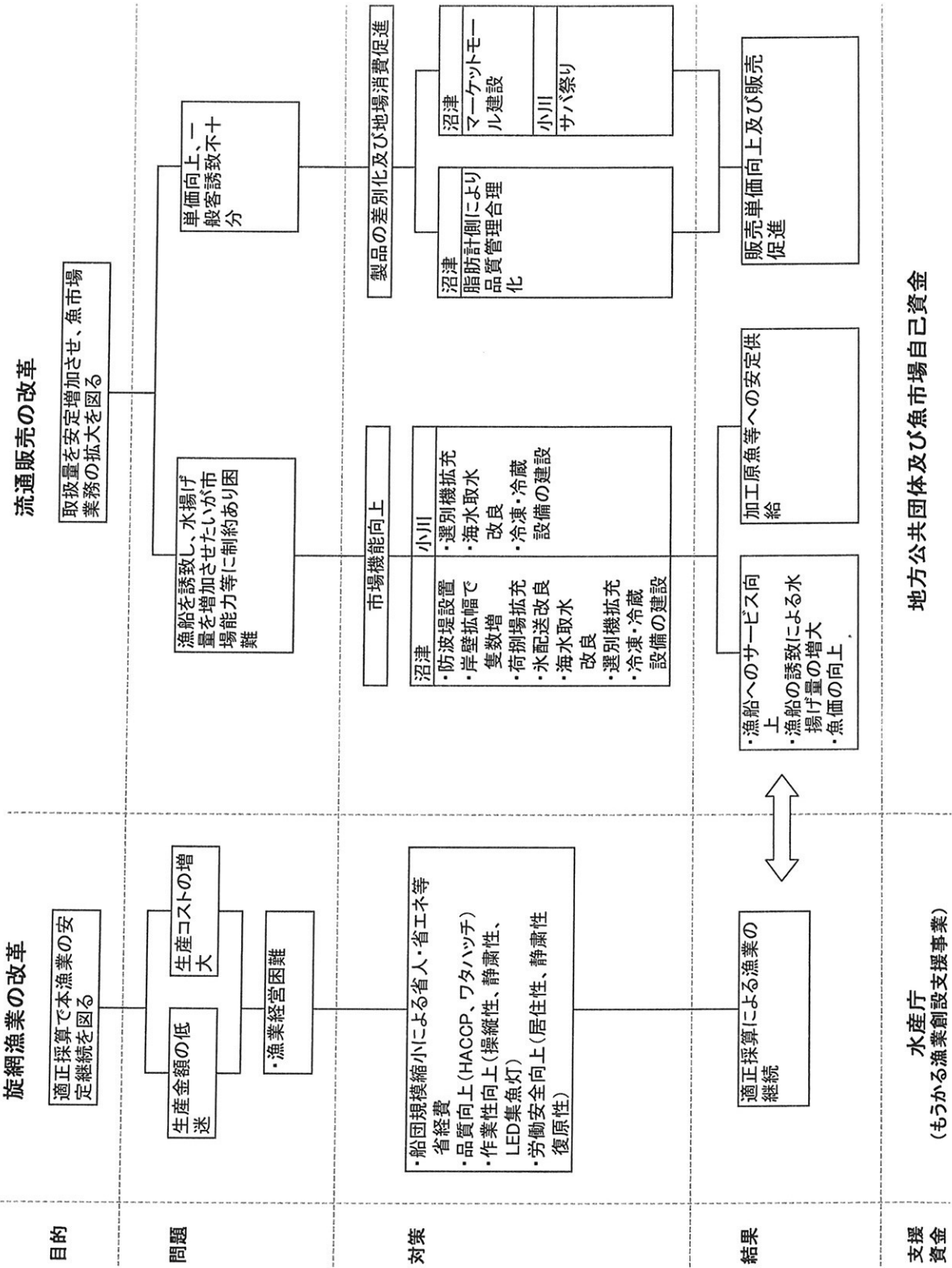
岸壁施設の拡大・改築、荷捌場の拡大、選別機の増設、氷搬送システムの再構築等により、旋網漁船をはじめとする漁船を誘致し水揚げを増大させると共に、鮮度向上による魚価向上で漁船側にも利得が及ぶようにする。また急速冷凍工場を増築し、水揚げ量の変動及び加工業者への原魚安定供給に対応できるようにする。さらに、マーケットモールを建設し、一般消費者への地場産品普及化を図る。

② 小川港

選別機の増設、海洋深層水の活用、サバ祭り盛り上げ等に取り組み、併せて沼津港と連携を図りつつ水揚げ製品の高鮮度化、高付加価値化に取り組む。当該取り組みにより、旋網漁業の活性化を促進し、併せて当該地域の活性化を図る。

(3) 改革の取組み内容

改革のフローチャート



大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠	
生産に関する事項 (大中型)	船団の合理化	6隻体制（網船、探索船2、 運搬船3隻）での設備投資、 維持経費が大きい。	A	探索船と運搬船2隻を、両機 能を備えた省エネ型兼用船1 隻に置き換え、船団のスリム 化を図る 平成23年1月から実施 (以下E3まで同じ)	下記B1～B3の効果 年間計約187,100千円の経費 削減	参考資料-A 資料編P5
			B1	船員を57名に縮減（6名減） することにより、船員費を削 減する	年間約75,900千円の削減 (水揚げ額比例分を除く)	参考資料-B1 資料編P11
	省人 省エネ 省コスト	船員費 現行63名 燃料費 6隻体制 6,233kL/年× 110千円/kL=685,600千円	B2	省エネ型兼用船を加えた5隻 体制により燃料使用量を削減 する(5,352kL/年)	年間約74,900千円の削減 5,352kL×85千円/kL=454,900千円 現状も85千円/kLとするなら、 74,900千円の効果	参考資料-B2 資料編P12
			B3	探索船1隻を減船すること により修繕費低減	年間約36,300千円の削減	参考資料-B3 資料編P16
			C1	魚倉内部のステンレス張り、 甲板の魚接触場所から木材の 排除	衛生管理の高度化 将来的なHACCP対応に適合	参考資料-C1 資料編P17
	漁獲物の高品質化	食品の安全性に関する社会的 ニーズの高度化	C2	魚倉口蓋にアルミ合金製、機 械式開閉のワタハッチを設け る。	漁獲物の高鮮度化及び作業性 の向上	参考資料-C2 資料編P20
			D1	兼用船に2軸単独操作360°旋 回のポット推進器とバウスタ スターを導入	漁労作業効率の向上による将 来的な省人化	参考資料-D1 資料編P21

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容		見込まれる効果	効果の根拠
		省エネ、漁労作業の効率化のため、LED 集魚灯の導入試験が一部で実施されている	D2	兼用船の集魚機能の一部にLED灯を導入する。	省エネ効果、集魚性能、作業性能（光量調節）、耐久性を調査し、将来の本格導入に資する。	参考資料-D2 資料編 P22
	労働安全環境	居住設備が狭隘・貧弱で、乗組員確保に障害	E1	新設備基準に準拠した充分な居住環境を確保	乗組員の労働意欲向上。若年層参入も期待。	参考資料-E1 資料編 P24
		機関区域に隣接した居住区で騒音が大きい。	E2	ディーゼル機関の弾性支持により騒音の固体伝播を抑制	居住区域の静粛化で居住性向上。	参考資料-E2 資料編 P26
		乾舷が低いなど船舶の安全性に問題があった。	E3	充分な乾舷、復原性（C係数基準など）を確保	安全操業の確保	参考資料-E3 資料編 P27

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
流通販売に関する事項	沼津漁港漁獲物処理の効率化 (水揚げ漁船の誘致)	<p>旋網漁船が水揚げする沼津港外港の第2市場は、荒天時のうねりの流入、水揚げ岸壁の不足、荷捌き施設の老朽化により、旋網漁船漁獲物の処理が非効率的となっている。</p> <p>外港には駿河湾の波浪が浸入し繋船できないことがしばしばある。</p> <p>第二市場岸壁（大型旋網船団の60m級運搬船荷役用）は2隻の岸壁長さに対応する荷捌き設備であり運搬船の沖待ちや他港利用が多い。</p> <p>水供給場所海水供給場所が不 便な場所にあり能率が悪い。</p>	<p>F1 沼津港外港に垂直浮上式防波堤を設置 (平成23年上期完成予定)</p>	<p>F1～F3、G1の取組みにより、旋網漁船の漁獲物処理効率化が図られ、水揚げ量増大への対応が可能になる。 また、迅速な水揚げ・施水処理による鮮度向上が魚価向上となり、漁船の収益増につながる。</p>	<p>参考資料-F 資料編 P28</p>
			<p>F2 水揚げ岸壁及び荷捌き施設を大型旋網船団の60m級運搬船3隻同時水揚げ可能とするよう拡大する（現状は2隻） 選別機を含む荷捌き設備も増設整備する。 (平成23年上期完成予定)</p>	<p>大型旋網船団運搬船が沖待ちせず水揚げ可能となり時間短縮、また大型旋網船団運搬船の入港増も見込める。</p>	<p>参考資料-F2 資料編 P30</p>
			<p>F3 水搬送システム及び海水取水システムの再構築 (平成23年上期完成予定)</p>	<p>フォークリフト作業距離が短縮され作業時間が短縮、効率化、迅速な施水につながる。</p>	<p>参考資料-F3 資料編 P32</p>

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
	<p>沼津漁港 原魚の安定確保</p>	<p>沼津港周辺の冷凍冷蔵施設は、一日あたりの凍結能力が低く（日産10トン×2施設）、現設備は加工用アジ、イワシの凍結に利用。旋網漁獲物の凍結保管が困難となっている。</p>	<p>G1 沼津で最も水揚げ量が多い旋網漁船によるサバ類を主対象とした凍結冷蔵庫を新設する。 低CO₂負荷の自然冷媒を使用。第二市場に設置。 凍結庫 100～200t、-30℃ 保管庫 100～400t 現在：大型旋網運搬船2隻からの最大約300t/d水揚で、最大約100t過剰 第二市場拡大後：3隻で最大約450t水揚により、最大約200t+過剰 これより凍結能力を検討中。 保管庫は一時保管用で最大約2日の回転とした容量とする。 （平成25年上期完成予定）</p>	<p>見込まれる効果 地域に点在する冷蔵保管施設と連携した漁獲物保管能力の向上による地域水産加工業への原魚安定供給の確保、大量漁獲時の魚価の下支えが可能となる。</p>	<p>効果の根拠 参考資料-G1 資料編 P34</p>
	<p>沼津漁港 漁獲物の付加価値向上 一般消費者誘致</p>	<p>水揚げ漁獲物の品質評価は経験と目視により判断</p>	<p>H1 脂肪分測定器の導入 （平成23年上期導入予定）</p>	<p>見込まれる効果 データを蓄積し、解析し、将来のブランド化、等級化の基礎指標を検討、品質別の適正な販売価格の形成に資する</p>	<p>効果の根拠 参考資料-H1 資料編 P36</p>

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
		<p>沼津港湾振興ビジョンは、周辺観光施設との連携により、安全安心は勿論、市場を中心とした地域の魅力化、賑わいの場のアピールを目指している。当地を訪れる観光客も増加傾向にあり、見せる市場をコンセプトの1つに挙げているが、一般消費者の誘致対策が遅れている。</p>	<p>H2 マーケットモールの新設 (平成21年上期完成予定)</p>	<p>旋網漁獲物や地域水産加工品の販売力の向上 観光等地域関連産業との連携による地域活性化</p>	<p>参考資料-F 資料編 P37</p>

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
流通販売に関する事項	小川漁港 漁獲物処理の 効率化 (水揚げ漁船 の誘致)			J1～J2、K1の取組みにより、 旋網漁船の漁獲物処理効率化 が図られ、水揚げ量増大への 対応が可能になる。	
		J1 選別機は、単段グレード×2 台を大型旋網船1隻用とし、 これを2式岸壁に設置してい るが、単段グレードでは後の 手作業細選別の手間が大き い。	選別機を追設し、2台×2式計 4台を全て2段グレードに模様 替える。 (平成21年下期完成予定)	選別機通過後の手動細選別作 業の省力化が図られる。	参考資料-J1 資料編 P38
		J2 既に表層水と海洋深層水取り 込み配管を設置しているが、 送水ポンプ1式のため、2種の 海水を同時に供給できない。	送水ポンプ1式を増設し、表 層水と海洋深層水の各々に専 用のポンプとして配管する。 (平成21年上期完成予定)	同時に2種類の海水を供給す ることにより、活魚水、市場 販売水槽海水、漁船の予冷水 への常時利用が可能となり、 漁船への利便性の向上、深層 水利用による衛生管理の向上 が図られる。	参考資料-J2 資料編 P39

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
	小川漁港 原魚の安定確保	小川漁港の凍結設備は 20t 能力であるが、水揚量変動に対処するには約 60t の凍結能力が必要である。焼津市周辺の凍結能力は 100t 規模で、主にサバ、ビンチョウマグロ、カツオ等の凍結に利用されている。	K1 凍結荷捌 冷蔵庫増設計画 1. 冷蔵庫設備 公称 550t 保管温度：-35℃ 2. 凍結能力 20t/16hr(-40℃)×2室=計 40t 対象魚類 サバ、アジ 既設冷凍設備と併せ合計 60t 能力（実質約 30t）とし、水揚量変動に対処できるようにする。 隣接の保管冷蔵庫は一時置き場で、最大約 1 週間の回転。 （平成 23 年上期完工予定）	1. 魚価相場の安定。 2. 加工業者への原料安定供給。 3. 海外への輸出货量の増加が見込まれる。 4. 凍結能力の向上により、漁船誘致ができる。 5. 荷捌から梱包の機械化により作業の効率化が見込まれる。	参考資料-K1 資料編 P40
	小川漁港 一般消費者誘致	小川港に水揚げされたサバが、焼津市周辺で知られていない。サバ魅力を一般市民に認識してもらい、サバの魚食普及と消費拡大に取り組む。	L1 既の実施している小川港サバ祭りをより充実させ、焼津市周辺の一般消費者への産地消費活動を促進する。	小川港で水揚げされたサバの炭火焼きを試食してもらい、一般消費者に認知していただく。加工品は、焼津水産ブランドとして、全国的に販路拡大に期待できる。	参考資料-L1 資料編 P42

(4) 改革の取り組み内容と支援措置の活用関係

① 漁船漁業構造改革総合対策事業の活用

取組番号	事業名	改革の取組内容との関係	実施事業者	実施年度
	もうかる漁業創設支援事業	6隻体制から5隻体制に合理化したモデル船団により収益性の実証事業を実施 船名：未定 所有者：未定 総トン数：未定	戸田漁業協同組合	平成23年～25年

② その他の支援措置

取組番号	支援処置、制度 資金名	改革の取組内容との関係	実施事業者 (借受者)	実施年度
	日本政策金融公庫資金（漁業経営改善支援資金）	戸田漁業協同組合が取り組むもうかる漁業創設支援事業のための、船舶建造にかかる資金の借受	(有)	平成21年

(5) 取組みのスケジュール

工程表

年度		2 1	2 2	2 3	2 4	2 5
記号						
生産 (大中型)	A		—————		————— →
	B1		—————		————— →
	B2		—————		————— →
	B3		—————		————— →
	C1		—————		————— →
	C2		—————		————— →
	D1		—————		————— →
	D2		—————		————— →
	E1		—————		————— →
	E2		—————		————— →
	E3		—————		————— →
流通販売 (沼津)	F1		—————		————— →
	F2		—————		————— →
	F3		—————		————— →
	G1	—————		————— →
	H1		—————		————— →
	H2	—————			————— →
流通販売 (小川)	J1	—————			————— →
	J2	—————			————— →
	K1	—————		————— →
	L1	—————			————— →

..... は検討・導入期間 ————— は実施・普及期間 —→ は継続

漁業経営の展望

(1) 漁業改革の概要（大中型旋網漁業）

既存船団は、網船1隻（135トン）を中心に、灯船兼探索船2隻（各99トン）、運搬船3隻（各約300トン）が付属し、計6隻の船団構成で操業している。

改革計画は、上記船団構成から灯船兼探索船1隻及び運搬船1隻を削減し、代わって省エネ等高い機能を持つ探索兼運搬船1隻を導入し、1ヶ統5隻体制に移行することにより、人件費、燃料費、保船費等生産コストの削減を図る。

併せて、市場機能拡充等流通加工面の改革も図り、低コスト・高効率・高付加価値型生産体制の実現を企画する。改革の要点は以下のとおりである。

- ① 1船団6隻体制を5隻体制とし、船員総数を63名から57名に減員する。これにより人件費、燃料費、保守管理費等コストを削減する。
- ② 新規探索兼運搬船は、灯船・探索船機能を持たせ、省エネ船型、電気推進、魚倉容積従来船比75%、新設備基準準用船員居住設備を導入することにより、安全性、操船性、居住性の向上を図る。なお、省エネ効果は既存船比10%減を目処とする。また、当該船には、ワタハッチ、HACCP構造・設備及びLED集魚灯を採用し、製品品質の向上及び船上作業性の向上を図る。
- ③ 岸壁設備、荷捌き場の拡大、選別機の増設、配氷装置の改善等により市場機能の向上を図る。
- ④ 急速冷凍冷蔵庫を増設し、水揚げ量の変動及び加工業者への減魚安定供給に対応する。また、マーケットモールを建設し、一般消費者への地場産品普及を図る。

上記改革により、本漁業の収支を大幅に改善せしめ、安定的に持続可能な経営体質に転換する。

(2) 収益性改善の目標 ^{注1}

単位：水揚量は t、その他は千円

	現状	改革1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入						
水揚量	17,700	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200
水揚高	2,347,500	2,149,800	2,149,800	2,149,800	2,149,800	2,149,800
経費						
人件費	856,800	709,900	709,900	709,900	709,900	709,900
燃油代	685,600	454,900	454,900	454,900	454,900	454,900
修繕費	171,600	135,300	135,300	135,300	135,300	135,300
漁具費	87,200	85,800	85,800	85,800	85,800	85,800
氷代	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
その他	62,100	51,200	51,200	51,200	51,200	51,200
保険料	21,600	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
公租公課	17,900	25,800	23,400	21,700	20,500	19,600
販売経費	99,100	90,700	90,700	90,700	90,700	90,700
借入利息	13,600	28,100	25,000	22,400	20,000	17,500
一般管理費	208,800	208,800	208,800	208,800	208,800	208,800
償却前利益	3,200	221,300	226,800	231,100	234,700	238,100

現状：過去5年間(平成15年～19年)の平均

(3) 次世代船建造の見通し

償却前利益 230.4 百万円	×	次世代船建造まで の年数 25 年	≥	船価 5,610 百万円
償却前利益は改革1年目～5年目の平均値				網船 約 1,500 百万円 灯/探索船 約 600 百万円 運搬船 約 1,170 百万円 × 3

注1 水揚げ量、水揚げ金額及び諸経費に関する考察・説明を資料-4に添付した。

(4) 現状と改革計画との収支比較

1). 収入の検討

		現状 ^(注1) 6隻63名体制	改革計画(5年目) 5隻57名体制	差異
アジ・サバ・イワシ等	重量 (t)	11,900	10,700	-10%
	金額 (百万円)	796,200	751,100	-5.7%
	単価 (円/kg)	66.9	70.2	5%
カツオ・マグロ	重量 (t)	5,800	5,500	-5%
	金額 (千円)	1,551,300	1,398,700	-9.8%
	単価 (円/kg)	267.5	254.0	-5%
合計	重量 (t)	17,700	16,200	-8.5%
	金額 (千円)	2,347,500	2,149,800	-8.4%
	単価 (円/kg)	132.6	132.7	0.1%

① アジ・サバ・イワシ等

改革計画では船団隻数を削減するため、探索・集魚能力が、特に集魚灯を用いる中部漁場で、低下するおそれがあり、アジ・サバ・イワシ魚の全体で10%の漁獲量減少を見込む。

水揚げ単価については、新規運搬船の品質向上(魚倉が浅く下部の魚の圧縮緩和、HACCP、ワタハッチ)及び市場での迅速施氷を考慮し、5%上昇を見込む。

② カツオ・マグロ

漁獲量については、探索能力低下のおそれを考慮し、5%低下を見込む。

水揚げ単価については、凍結品市場の国際相場低下の影響を鮮魚市場も受け、短期的には大きく低下するであろうが、中長期的には5%程度の低下であると見込む。

③ 採算分岐点での収入

前頁(3)次世代船建造の見通しにおいて、右辺に一致する左辺の償却前利益値が採算分岐点であるとすると、採算成立のためには漁業収入は224.4百万円以上でなければならず、これは現状の8.9%減である。漁業収入を8.9%減にとどめるためには、水揚げ量と単価の低下を以下の組み合わせ以上にするよう努める必要がある。

水揚げ量	単価
-8.9%	0%
-5.0%	-4.1%
-2.5%	-6.6%
0%	-8.9%

(注1) 現状は平成15年～19年の平均値

2) 支出の検討

単位：千円

科目	現状	積算根拠	改革5年目	差額
人件費	856,800	現状値は H15～19 年平均値で、人件費/水揚げ=36.5%。改革値は、水揚げ金額の 36.5%に乗組員総数費（57 人/63 人）を乗じたもの。 水揚げ減による人件費減が 71,000 千円、減員による人件費減が 75,900 千円である。	709,900	△146,900
燃油代	685,600	現状の燃油代は H19 年実績値。 H19 年実績値の各船明細と改革船団の燃費シミュレーションから改革値を算定。 改革船団燃料消費量は、現状から 14%減。 燃油単価は、現状には 110 円/L、改革船団では 85 円/L。	454,900	△230,700
修繕費	171,600	現状値は H15～19 年平均値。改革値は、これより廃止する探索船及び運搬船実績値を減じ、新規探索/運搬船の修繕費推測値を加算。	135,300	△36,300
漁具費	87,200	現状値は H15～19 年平均値で、改革値は漁労機械費部分のみ隻数減少分比例減。	85,800	△1,400
氷代	120,000	H15～19 年平均値を改革時にも適用。	120,000	0
その他	62,100	潤滑油代、餌代、消耗品費及び通信費。 現状値は H15～19 年平均値で、餌代と通信費は改革時にも同額。 潤滑油費は、機関出力差による理論差を適用。 消耗品費は隻数減少分比例減。	51,200	△10,900
保険料	21,600	現状値は H15～19 年平均値で、改革値は隻数比で減。	18,000	△3,600
公租公課	17,900	現状値は H15～19 年平均値で、改革値はこれに新船他残存簿価による資産税差額を加算。	19,600	1,700
販売経費	99,100	H15～19 年平均値を改革時にも適用。	90,700	△8,400
借入利息	13,600	現状値は H15～19 年平均値で、改革値はこれに新船他の借入れ残存元金分の利息差額を加算。	17,500	3,900
一般管理費	208,800	H15～19 年平均値を改革時にも適用。	208,800	0
合計	2,344,300		1,911,700	△432,600

改革計画では、漁労経費が約 4.3 億円軽減される。経費軽減は、主に人件費と燃油代によって得られる。

(参考) 改革計画の作成に係る静岡県旋網漁業地域プロジェクト活動状況

開催期日	協議会・部会	活動内容・成果
19年 8月1日	第1回 地域協議会	(1) 地域プロジェクト設置要綱について (2) 地域協議会会長、副会長の選任について 会長：長島孝好、副会長：勝亦一強 (3) 漁船漁業改革推進集中プロジェクトについて 概要説明（水産庁） (4) 静岡県旋網地域プロジェクト運営事業実施計画について (5) 静岡県旋網漁業の問題点と対策について
19年 11月6日～8日	八戸視察研修	(1) 魚市場水揚げ現場、販売マーケット等の見学 (2) 八戸地域プロジェクトの計画聴取 (3) 八戸漁港流通構造改革拠点整備事業基本計画聴取 (4) 惣宝丸ミニ船団化経営効果等聴取 (5) 八戸漁港仲買及び流通の現況と今後の取り組み聴取
20年 3月21日	第2回 地域協議会	(1) 八戸視察結果報告 (2) 今後のプロジェクトの進め方について ① 漁船合理化支援部会 ② 流通販売支援部会
20年 5月26日	漁船合理化支援部会	(1) 平成20年度地域プロジェクト事業計画について (2) 中小型の改革計画について (3) 大中型の改革計画について 大中型の改革計画として大師丸漁業の第8大師丸船団が探索・運搬兼用船を造り6隻体制から5隻体制への意向を表明、もうかる漁業に応募する計画。
20年 6月27日	流通販売支援部会	(1) 平成20年度地域プロジェクト事業計画について (2) 漁船合理化支援部会結果報告 (3) 流通販売支援改革計画について 沼津魚市場施設改造計画：第2市場岸壁整備延長、上屋新設工事、選別機増設の計画あり。
20年 7月16日～ 18日	長崎・福岡 視察研修	(1) 長崎市柏木水産：付加価値付けの取り組み聴取 関連施設見学 (2) 井筒造船所：プロジェクト対応型旋網本船建造 現場視察。 (3) 佐世保市エテルナ・ワコー：付加価値付けの 取り組み聴取、関連施設見学

開催期日	協議会・部会	活動内容・成果
		(4) 日本遠洋旋網漁協： ① 松浦漁港での取り組みについて ② サバの輸出について ③ 仲買等流通の対応について ④ LED集魚灯のテスト使用について ⑤ 遠旋プロジェクトの進捗状況について 以上聴取した。
20年 8月25日	流通販売作業 部会	(1) 沼津第二市場構造改善について
20年 8月25日	漁船合理化支 援部会	(1) 視察研修結果報告 (2) 中小型の改革計画 (3) 大中型の改革計画について (4) 作業部会設置承認 ① 漁船建造委員会（メーカー技術者主体） ② 流通販売作業部会 電気推進兼用船具体化につき説明あり
20年 9月4日	漁船建造委員 会	(1) 委員長の選任 (2) 大中型改革取り組み内容案の検討 委員長に渡辺豊徳委員就任
20年 9月25日	流通販売作業 部会	(1) 沼津第二市場構造改善について
20年 9月26日	流通販売支援 部会	(1) 視察研修結果報告 (2) 流通販売支援改革計画について ① 第二市場岸壁の平穏化 ② 60m級運搬船3隻同時水揚げ化 ③ 荷捌場の拡大とリフト動線の緩和 具体的取り組みにつき協議
20年 10月22日	漁船建造委員 会	(1) 大中型改革取り組み内容案の検討 各仕様につき検討
20年 10月30日	漁船合理化支 援部会	(1) 大中型の改革計画について (2) 中小型の改革計画 (3) 流通販売支援部会の内容について（報告） 電気推進兼用船仕様固まってくる。 中小型については39トン船から19トンへの転換 を提案する。
20年 11月12日	漁船建造委員 会	(1) 大中型改革取り組み内容案の検討 各仕様につき細部検討
20年 11月20日	流通販売作業 部会	(1) 沼津第二市場構造改善について (2) 凍結冷蔵庫建設計画について

開催期日	協議会・部会	活動内容・成果
20年 12月4日	委員合同会議	(1) 大中型の改革計画について (2) 中小型の改革計画 (3) 流通販売改革計画について
21年 2月23日	地域協議会	(1) 改革計画の策定について (2) もうかる漁業創設支援事業実施者の選定について